

平成26年度事務事業評価実施事業における予算への反映状況

(単位:千円)

No.	所管課	事業名		成果	コスト	外部 二次	事業費(当初予算)			左のうち一般財源			予算増減	事業費削減【減】 改革改善案【改】	事務事業評価に伴う効果額		
		予算事業名	うち評価対象とする事務事業				H26	H27	増減	H26	H27	増減			H26	H27	増減
1	秘書広報課	広報活動費	広報あさひ発行業務	↑			16,614	16,739	125	16,614	16,739	125	新聞折り込み手数料+305千円(単価の増)	【減・改】発行部数を削減(支所の廃棄件数精査、近隣自治体への郵送廃止検討、高齢者等限定的な郵送希望者のみ郵送) 【改】配色リニューアル、スキルの引継による原稿作成事務の迅速化・正確性の向上			
2		広報活動費	市勢要覧		↓		0	0	0	0	0	0		【減】誌面の簡素化 【改】読ませる紙面から見せる紙面の採用を検討(次回も要覧単体で冊子作成)			
3	総務課	コミュニティ施設管理費			↓		14,240	13,739	△ 501	13,508	13,143	△ 365	維持補修費△1,079千円、樹木剪定+555千円	【減・改】臨時職員の活用、人員削減を含めた勤務体制の検討 【改】施設の耐用年数や修繕費を考慮し統廃合を行う、生涯学習部門への管理一元化(公民館機能)、万歳地区多目的研修センターと農水産課所管農産物処理加工センターとの業務統合			
4		自治振興事務費	自治運営補助金	↑			1,800	1,800	0	1,800	1,800	0		【改】事業の開催時期・開催方法・内容の検討、役員会で区長会の趣旨を説明(一体的な組織づくり)、事業費・補助金・負担金等の見直し、就労者へ配慮した日程の検討			
5		総務事務費		↑	↓		46,839	20,095	△ 26,744	46,004	19,133	△ 26,871	消耗品費+521千円、PCB処理△3,912千円 【移行】通信運搬費△10,956千円、受付業務△5,931千円、警備委託△5,105千円、コピー機△1,075千円	【減】郵便物発送件数の削減方法の検討 【改】委託仕様書の見直し検討、庁舎管理費・各課所管事務費等との統廃合による一括管理の検討、発信確認票の電子化、コピー機にID・パスワードの割り当て(見える化)、印刷枚数の庁内周知			
6		防犯対策事務費	防犯パトロール	↑	↓		5,972	5,725	△ 247	5,972	5,725	△ 247	消耗品費△439千円 空き家調査業務委託料+852千円 防犯カメラ設置工事△864千円	【減】消耗品等の防犯組合連合会補助金での対応 【減・改】車両での防犯パトロール活動の防犯指導員・自主防犯組織への協力依頼 【改】防犯指導員の有効活用、防犯指導員の連絡協議会等の立ち上げ検討、旭地区以外の防犯講演会の開催検討	863	424	△ 439
7		防犯対策事務費	防犯灯(防犯灯維持管理費助成金)	↑	↓		24,148	13,963	△ 10,185	24,148	13,963	△ 10,185	防犯灯修繕+642千円 防犯灯リース△1,253千円 防犯灯維持管理費助成金△9,614千円(廃止)	【減・改】防犯灯のLED化による防犯灯維持管理費助成金の削減	9,614		△ 9,614
8	行政改革推進課	行政改革推進費	事務事業評価	↑	↓		4,673	3,987	△ 686	4,673	3,987	△ 686	コンサル委託料△674千円(回数減)	【減】コンサルティング委託内容の精査 【改】評価結果の予算反映のルール化、評価と人事考課の連携、評価作業の簡素化を検討	4,494	3,820	△ 674
9	企画政策課	コミュニティバス等運行事業	バス運行助成金	↑		【外部】 【二次】	45,576	47,179	1,603	45,180	46,703	1,523	助成金+1,588千円(燃料高騰の影響)	【減】利用者を増やすための利便性PR 【改】料金改定の検討、土日運休の検討(夏休みに限定して土日運休を行う等)、フリー乗降などのサービス向上の検討			
10		バス路線維持対策事業	地方バス路線維持費補助金	↑			4,996	5,342	346	4,996	5,342	346	助成金+346千円(利用者の減)	【改】関係市において情報共有をすることで利用状況等を注視、電車の駅が無い地域も近隣市へ移動できることの利便性をPR			
11		電算システム運用事業		↑		【外部】 【二次】	338,727	338,981	254	338,727	331,239	△ 7,488	【歳入】社会保障・税番号制度システム整備補助金+6,536千円、国民年金事務費交付金+1,206千円	【改】電算経費削減目標設定と進捗管理の実施・ITアドバイザーの参画(情報化推進委員会)、当該年度の重点項目決定(見積精査、長期計画の見直し等)・呼称見直し(CIO補佐官等) [ITアドバイザー]、他団体同条件による電算経費調査、保守委託アウトソーシング業務内容精査、業務委託カスタマイズ必要性精査、近隣団体との共同運用の可否検討、機器・システムのトラブルの内容分類と対応体制の整備			
12	財政課	普通財産管理費		↑	↓		25,605	29,027	3,422	25,605	29,027	3,422	測量委託料+1,339千円、車両購入費+1,912千円	【減】市の管理する土地の面積減少による除草作業等の維持管理費の削減 【改】売却可能性の高い土地の物件調査・不動産鑑定、土地のインターネット公売による売却			
13		借入金利子支払費		↑	↓		354,478	303,415	△ 51,063	354,478	303,415	△ 51,063	高利率の借入金償還終了	【改】借入状況の分析による改善余地の検討、市内全ての金融機関に対しての見積り合わせの実施			
14		庁舎管理費			↓		98,693	123,068	24,375	95,393	119,048	23,655	【移行】通信運搬費+10,956千円、受付業務+6,947千円、警備委託+5,109千円	【減・改】清掃業務委託の一括発注の検討 【改】総務事務費における警備業務委託の統合の検討、公共施設全体を管理する組織・部署の検討			
15	税務課	税務総務事務費	青色申告会補助金	↑	↓		382	382	0	382	382	0		【減・改】農業地区会の統合を働きかけ、農業・商業部門それぞれの補助金金額の見直しを図る			
16		収税事務費	コンビニ収納事務	↑	↑		3,665	3,785	120	3,665	3,785	120	手数料+120千円(件数の増)	【改】市税等の納付方法の口座振替の原則化、口座振替不能分や滞納繰越分の納付方法として周知の継続			
17		収税事務費	納税組合等補助金				1,858	1,788	△ 70	1,858	1,788	△ 70	事務費交付金△64千円(組合数の減)	【減】事務費交付金の見直し 【改】連合会の存続・廃止を検討(現役員の任期を目処)、各単位納税組合の存続・廃止を検討(意向調査を実施)			
18		収税事務費	インターネット公売	↑			100	100	0	99	99	0		【改】財産搜索の計画的な実施(公売可能な財産を所有している可能性の高い滞納者に対して)			
19	市民生活課	姉妹都市宿泊助成事業		↑	↑		865	1,062	197	865	1,062	197	助成金+197千円(見込みの増)	【改】夏休み前に市内の小中学生・保育所児童等にチラシを配布、年間を通し市施設内にチラシを配架、市HPに事業案内を夏休み前と冬休み前の2回掲載			
20		コミュニティ育成事業	コミュニティ育成事業補助金(地区集会施設建設・修繕)		↓		2,800	1,920	△ 880	800	1,000	200	補助金△880千円(各区の施設修繕要望の減) 【歳入】地域振興基金繰入△1,080千円	【改】要綱改正(補助基準の明確化・要件見直し)、要望調査の通知(7月前半のお祭り前の時期)、市民生活課として区に依頼等を行う事業の一覧の作成			
21		コミュニティ育成事業	コミュニティ育成事業補助金(地区行事用備品購入)				2,500	0	△ 2,500	0	0	0	平成27年度要望予定の区の申請中止	【改】地域のニーズにあった交付申請(助成事業の継続採択)			
22		市民まちづくり活動支援事業		↑			3,075	3,093	18	75	93	18	報償金+18千円(審査会回数増)	【改】周知用ポスター・チラシの作成、募集期間外でも審査会を開催できる体制の検討、構成員の市税の納付状況調査の実施			

No.	所管課	事業名		成果	コスト	外部 二次	事業費(当初予算)			左のうち一般財源			予算増減	事業費削減【減】 改革改善案【改】	事務事業評価に伴う効果額		
		予算事業名	うち評価対象とする事務事業				H26	H27	増減	H26	H27	増減			H26	H27	増減
23	環境課	環境衛生事務費	公衆便所等維持管理費				2,664	2,644	△ 20	2,664	2,644	△ 20	消耗品費+20千円、修繕料△40千円	現状維持			
24		環境衛生対策推進事業	道路排水路等清掃委託	↑	↑		52,564	60,529	7,965	52,564	60,529	7,965	汚泥処分+2,743千円(単価の増:14千円⇒16千円)、汚泥収集運搬+5,222千円(単価・量の増)	【改】市所有特殊車両の老朽化に伴い、新たに車両を購入し市職員で今後も対応するのか、全面業者委託し対応するのかを検討			
25		生活排水処理施設管理費			↓		16,656	15,916	△ 740	16,656	15,916	△ 740	維持補修費△1,000千円	【減・改】汚泥の収集運搬・処理費の抑制(処分量の精査等)			
26		環境美化推進事業	きれいな旭をつくる会補助金	↑	↓		3,610	3,560	△ 50	3,610	3,560	△ 50		【減・改】苗木の種類・選定・数の再設定(地域重点化・基準明確化)・配布方法変更 【改】新規ボランティア団体登録制度の簡素化、市民が気軽に参加できるイベントの設計、NPOへの環境衛生大会の委託			
27		不法投棄防止活動事業		↑			4,573	5,479	906	3,913	4,819	906	廃ビニール等収集運搬処理+108千円(処理単価の増:10千円⇒15千円)、修繕料+409千円(公用車車検)	【改】シルバー人材センターの監視ルートの調整			
28	保険年金課	【国保会計】特定健康診査等事業		↑			80,344	78,028	△ 2,316	30,229	29,493	△ 736	手数料△1,748千円(データ管理単価の減)、特定健診等委託△928千円、特定健診通知業務委託+407千円	【改】健診通知に受診勧奨チラシを同封、早期受診勧奨(35～39歳)の拡充(全員通知)、集団健診会場での大腸・前立腺がん検診の同時実施、集団健診受付業務と結果処理業務の効率化を検討			
29		【国保会計】特定保健指導事業		↑	↑		3,646	7,168	3,522	2,196	4,260	2,064	計画策定委託+4,146千円(特定保健指導未利用者対策及び国保データヘルス計画) 【歳入】特別調整交付金+1,820千円	【改】特定健診後の保健指導実施の効率化、特定保健指導未利用者への訪問強化、生活習慣病予防教室(健康教育)の内容の充実			
30		【国保会計】短期人間ドック事業		↑			41,113	40,836	△ 277	23,581	23,512	△ 69		【減・改】市助成割合と限度額の引き下げ 【改】契約医療機関の拡充、直接利用申請へ手続き変更、広報紙による周知			
31		【国保会計】医療費通知事業		↑			2,000	1,986	△ 14	2,000	1,986	△ 14	通信運搬費△78千円(発送数の減)、手数料+60千円(ジェネリック医薬品差額通知作成)	【改】ジェネリック医薬品差額通知の発送		137	137
32	健康管理課	海上健康増進センター活動費	管理費含む	↑	↓		20,702	22,561	1,859	16,459	17,968	1,509	受付業務委託+1,608千円(シルバー:日数の増)、機械借上料+196千円(リカレント導入:長期リース契約) 【歳入】使用料+350千円	【改】いいおかけんこうセンター・あさひ健康福祉センターとの役割分担の見直し検討、受付業務の全面委託化	844	2,452	1,608
33		いいおかけんこうセンター活動費	管理費含む	↑			8,337	8,817	480	7,490	7,203	△ 287	機械借上料+394千円(リカレント導入:長期リース契約(ほか)) 【歳入】使用料+767千円	【改】海上健康増進センター・あさひ健康福祉センターとの役割分担の見直し検討			
34	社会福祉課	社会福祉総務事務費	合同金婚式		↓		1,756	1,477	△ 279	1,756	1,477	△ 279	委託料△279千円(参加見込みの減:120組⇒100組)	【減・改】参加者へ宴会部分を会費制にするかを問うアンケートを実施、参加見込み者数の精査	1,756	1,477	△ 279
35		長寿祝金支給事業			↓	【外部】 【二次】	9,360	9,627	267	9,360	9,627	267	報償金+265千円(支給対象見込みの増:1,133人⇒1,170人)	【減・改】支給対象年齢の見直し(対象の限定) 【改】100歳を超える方への祝金支給の見直しを検討(商品券の交付に替える等)。			
36		敬老大会開催事業		↑	↓		1,731	2,470	739	1,731	2,470	739	食糧費+713千円(パン・お茶配布の再開)	【減】案内通知方法の変更検討(郵送⇒広報・回覧) 【改】アンケートの実施(今後の方向性検討)、アンケート結果を踏まえた成果向上や事業費削減に繋がる策の実施、会場の一元化・廃止などの結論を出し実現化させる。			
37	子育て支援課	出産祝金支給事業		↑			20,450	19,500	△ 950	20,450	19,500	△ 950	出産祝金△950千円(見込み件数の減)	【改】他の子育て支援策と併せて市の子育て支援が充実していることをホームページ等で市内外へPR			
38		乳幼児紙おむつ給付事業		↑		【外部】 【二次】	38,613	0	△ 38,613	38,613	0	△ 38,613	平成26年度補正予算へ前倒し(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)	【改】市独自制度としての認知率を上げるため、子育て支援制度の一覧表を作成し、ホームページやFacebook等でPRする。			
39		子ども医療費助成事業		↑			219,647	186,513	△ 33,134	137,498	120,165	△ 17,333	子ども医療扶助費△33,000千円(助成見込みの減)	【改】他の子育て支援策と併せて市の子育て支援が充実していることをホームページ等で市内外へPR			
40		地域子育て支援センター運営事業	公立分	↑	↓		310	5,099	4,789	155	1,701	1,546	つどいの広場事業を統合	【減・改】つどいの広場と事業を統合 【改】土曜日の開設を検討、私立保育園との連携、子ども・子育て支援新制度により創設される利用者支援事業の実施	155	1,700	1,545
41		つどいの広場事業		↑	↓		4,772	0	△ 4,772	2,592	0	△ 2,592	地域子育て支援センターへ統合	【減・改】地域子育て支援センターと事業を統合 【改】土曜日の開設を検討、私立保育園との連携、子ども・子育て支援新制度により創設される利用者支援事業の実施	2,592		△ 2,592
42	高齢者福祉課	緊急通報体制等整備事業					7,260	7,283	23	7,260	7,283	23	委託料+21千円(既存設置台数の増)	【減】新規の方へのモバイル通信の装置設置 【改】日中のみ高齢者だけになってしまう方(世帯)まで、設置の対象を拡大するかどうかについて検討			
43		外出支援サービス事業		↑	↓		4,044	3,653	△ 391	3,809	3,407	△ 402	委託料△391千円(年利用回数見込の減1,167回→1,060回)	【減・改】民間委託について検討 【改】福祉タクシー利用助成事業との連携について、社会福祉課と協議			
44		【介護会計】総合相談・支援事業	在宅介護支援センター	↑	↓		5,000	5,000	0	1,049	1,100	51		【減】委託料の算定方法の見直し 【改】地域包括支援センターとの連絡会議の開催、高齢者の実態把握や各種相談等の対応を依頼、地域包括支援センターとの役割分担の明確化			
45		【介護会計】家族介護用品給付事業					7,713	7,726	13	1,620	1,699	79	紙おむつ給付費+13千円(給付枚数の増)	【改】現物給付から給付券方式への変更を検討、近隣市の状況を踏まえた給付枚数・対象者の見直しを検討			
46		【介護会計】住宅改修費助成事業		↑	↓		3,472	2,955	△ 517	729	651	△ 78	助成金△511千円(助成単価見込みの減)	【減・改】所得要件の設定・助成対象工事の限定・上限額の見直し等を検討 【改】通所型運動教室や筋力アップの出前講座との相互のPRを実施			

No.	所管課	事業名		成果	コスト	外部 二次	事業費(当初予算)			左のうち一般財源			予算増減	事業費削減【減】 改革改善案【改】	事務事業評価に伴う効果額		
		予算事業名	うち評価対象とする事務事業				H26	H27	増減	H26	H27	増減			H26	H27	増減
47	商工観光課	商工業振興事務費	商工会育成補助金	▲			15,270	15,270	0	15,270	15,270	0		【改】各種商業振興事業で商工会と積極的に連携し、組織率の向上を図る。 商工会役員等の自主財源の確保の取り組み確認			
48		商業活性化推進事業	商店街振興事業補助金(プレミアム付共通商品券発行事業費補助金)	▲		【外部】 【二次】	17,000	0	△ 17,000	17,000	0	△ 17,000	平成26年度補正予算へ前倒し (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)	【改】加盟店への実態把握アンケート実施、運営費補助の精査(支援変更の可否を協議)、消費税増税・震災復興の状況の見極め、スタンプラリーや利用特典等の使用店舗比率を高めるための販売方法等を検討			
49		商業活性化推進事業	商店街等活性化事業補助金	▲	▲		1,500	1,500	0	1,500	1,500	0		【改】外部専門家等の派遣等機会をつくる、国の支援である地域商店街活性化事業(にぎわい補助金)等の事業周知及び応募申請事務の支援			
50		商業活性化推進事業	商店街等施設及び景観整備事業補助金	▲	▲		2,020	2,020	0	2,020	2,020	0		【改】国事業による老朽化施設等の改修への取組指導の徹底、国・県等の支援との連携、市の追加支援制度の検討			
51	農水産課	農業振興事務費	産業まつり		▼		11,500	11,500	0	11,500	11,500	0		【減・改】まつりの一本化、キャラクターショー・ステージの廃止 【改】実行委員会(幹事会)の形態変更、その他(時間短縮、来客数や売上)の把握、負担金を上げる、企業協賛や募金を募るなど)			
52		市民農園事業		▲	▼		846	776	△ 70	406	336	△ 70	報償金△32千円(栽培指導講習会の減)、清掃委託△42千円	【減】利用率向上による維持管理業務の削減、栽培指導講習会の開催回数削減 【改】広報等による積極的な利用者募集、市民農園の施設整備・補修、目的達成度確認のためのアンケート実施	48	16	△ 32
53		田園環境保全事業		▲			1,150	1,150	0	1,150	1,150	0		【改】要綱の制定、関係部署と連携した外部発信に向けた環境整備			
54		医療福祉・食・交流の郷づくり事業	幽学の里で米作り事業	▲			1,000	1,000	0	0	0	0		【減・改】イベントの魅力が落ちない範囲での経費の精査 【改】交流事業の拡大(道の駅開設前後を目的)、米づくりを発端に参加者が様々な消費につながるしくみづくりの検討、市の他事業との連携の模索、デジタルコンテンツ(HP等)や民間広告等・マスコミ等を活用した新規参加団体・参加者の呼び込み			
55		医療福祉・食・交流の郷づくり事業	花交流事業	▲	▼		1,000	700	△ 300	0	0	0	補助金△300千円(イベント用消耗品△250千円、印刷製本費△50千円)	【減】イベントメニューやおもてなし内容の見直し 【改】消費者側からの情報収集、開催イベント等のネット配信、オフィス緑化の民間施設への実施、他事業との連携、運営を民間へシフト	1,000	700	△ 300
56		農業振興事務費	農業振興地域整備促進協議会				216	216	0	216	216	0		【改】協議会資料の効率的な作成			
57		農道等維持管理費					3,997	4,003	6	3,997	4,003	6		【減・改】建設課と一元化を協議			
58		土地改良施設等維持管理負担金	維持管理助成金				59,401	59,057	△ 344	59,401	59,057	△ 344	負担金+751千円、助成金△1,095千円(東総用水土地改良区維持管理分の減)	【改】土地改良区が積算した事業費の精査			
59		農業水利施設改修事業	農業用排水路工事補助金				3,700	2,500	△ 1,200	3,700	2,500	△ 1,200	農業用排水路工事補助金△1,200千円(北総東部土地改良区分の減)	【改】受益者が限定的な用水施設に対する支援についての見直しを検討			
60	建設課	道路新設改良事業		▲	▼		334,891	168,496	△ 166,395	200,891	168,496	△ 32,395	改良工事△114,244千円(道の駅周辺分の減)、排水・舗装工事△44,820千円(路線減)、県排水路整備負担金+16,200千円(横根)、用地・補償△22,371千円	【減・改】道路整備計画を長期と短期に区分けし、各々の整備計画を立案 【改】事業期間の見直しを図るため、適切な業務プロセスが立案できるよう課内調整チームの立ち上げ			
61		道路維持管理費		▲	▲		70,495	60,412	△ 10,083	59,495	60,412	917	委託料△19,500千円(道路ストック総点検委託終了△20,000千円)、車両購入費+7,938千円(ホイールローダー) 【歳入】社会資本整備総合交付金△11,000千円	【改】市全体として自助、共助、公助の理解を住民に求めるための手段を関係課と協議・検討、道路の異常(穴)等を発見した場合に、全職員、地区からの通報のお願いを徹底			
62		道路維持補修事業		▲	▲		95,000	181,582	86,582	89,000	165,742	76,742	委託料+4,256千円(管路点検調査)、道路舗装改修工事+82,326千円(市道1-001号線外+90,342千円) 【歳入】社会資本整備総合交付金+15,840千円	【改】市道の維持補修計画の策定			
63	都市整備課	公園維持管理費		▲		【外部】 【二次】	114,103	111,342	△ 2,761	114,056	111,300	△ 2,756	維持管理委託△4,221千円、清掃委託+1,657千円、施設設置工事△9,309千円、改修工事+9,570千円	【減・改】清掃・除草・剪定などの実施回数・実施方法・単価などの見直し、公園台帳システム導入の是非を検討、公園台帳の追加情報調査の実施、公園台帳管理システムの構築、長寿命化計画の策定	50,732	46,511	△ 4,221
64	下水道課	【下水道会計】下水道普及促進費		▲			2,129	2,541	412	2,109	2,541	432	報償金+428千円(全期前納見込みの増)	【改】下水道事業のPR強化、個別訪問の強化、指定工事店への協力強化			
65		【下水道会計】施設維持管理費		▲			154,737	150,548	△ 4,189	55,079	46,580	△ 8,499	修繕料△8,592千円、運転業務・清掃委託+5,325千円(労務単価の増)、備品購入費△840千円 【歳入】使用料の増+3,558千円(医師マンション)	【減】下水道接続の推進 【減・改】修繕費を中心としたコストの削減 【改】委託仕様書の点検(処理場の規模・特性との適合)、効率化の推進	16,981	8,389	△ 8,592
66		【下水道会計】下水道建設事業		▲	▼		180,010	73,053	△ 106,957	0	0	0	面整備工事△109,078千円(面積減6.4ha⇒3.8ha)、水道切回し工事負担金+2,096千円	【減・改】経済的な工法・埋設ルートを選定等 【改】水洗化率の向上、下水道整備計画等生活排水処理関連事業の計画の見直し			
67	消防本部	消防車両整備事業		▲	▼	【外部】 【二次】	35,043	73,369	38,326	43	5,369	5,326	車両購入費+37,260千円(化学車+69,000千円、司令車+2,050千円、搬送車+2,210千円、ポンプ車△35,000千円) 【歳入】緊急防災・減災事業債+68,000千円	【減】オーバーホール・排ガス浄化装置の取付による車両の延命化 【改】飯岡・海上分署の統合、旭ポンプ1・旭救急2・旭海上水槽1・小型連絡車(旭・H14年式)は、分署統合に合わせて廃車、梯子車の更新の必要性・仕様の検討			
68		消防施設整備事業	防火水槽(設置・有蓋化)	▲			10,232	7,420	△ 2,812	10,232	7,420	△ 2,812	有蓋化工事△2,665千円、解体撤去△497千円(予定箇所)の減)	【改】金網張り防火水槽の有蓋化を1箇所組み入れ、40㎡以上防火水槽の継続設置依頼及び20㎡未満防火水槽は行政区での撤去依頼、消防団へ老朽化危険水利の情報提供及び立入禁止テープの設置等協力依頼			
69		消防施設整備事業	消火栓(設置・維持管理)				7,138	7,894	756	7,138	7,894	756	消火栓設置費負担金+1,253千円(予定箇所の増)	【減・改】配水管新設・交換時の消火栓設置の組み入れ 【改】消防水利不足地域への設置を促進、工事完成時の消防本部による確認実施			
70		消防団活動費		▲	▼	【外部】 【二次】	42,177	40,656	△ 1,521	42,177	40,656	△ 1,521	費用弁償△630千円、消耗品費△624千円、食糧費△420千円	【減・改】消防団員数改定の条例案の作成(消防団定数の削減) 【改】団員報酬の引き上げ(県平均程度)			

No.	所管課	事業名		成果	コスト	外部 二次	事業費(当初予算)			左のうち一般財源			予算増減	事業費削減【減】 改革改善案【改】	事務事業評価に伴う効果額		
		予算事業名	うち評価対象とする事務事業				H26	H27	増減	H26	H27	増減			H26	H27	増減
71	庶務課	小学校施設管理費		↑	↓		153,728	148,589	△ 5,139	153,728	148,589	△ 5,139	消耗品費△310千円、光熱水費+1,836千円、委託料△5,952千円(特殊建築物調査△5,020千円)、借上料△571千円	【減】光熱水費の使用状況等の学校へのフィードバック、放課後の学校施設利用の時間順守徹底 【改】学校の更なる省エネ推進、施設改修や設備・機器更新に合わせたエコ改修の推進			
72		小学校施設改修事業		↑	↑		54,286	60,727	6,441	54,286	60,727	6,441	校舎等改修工事△6,670千円、高圧受電設備工事+12,191千円(:飯岡小+11,570千円、干潟小+12,106千円、嚶鳴小△4,928千円、三川小△6,558千円)	【改】維持補修の事業計画の策定、有利な財源の調査・検討			
73	学校教育課	教育の情報化推進事業		↑			8,152	35,400	27,248	8,152	35,400	27,248	事務機器賃借料+25,349千円(教職員用パソコン等機器)、電算機保守委託+2,473千円	【改】情報教育研修会の内容・運営方法の改善、ICT教育の推進、教育情報室の利用促進の宣伝充実			
74		小学校情報教育推進事業		↑	↓	【外部】 【二次】	56,289	58,853	2,564	56,289	58,853	2,564	事務機器賃借料+2,180千円(リース替え)	【減・改】消耗品のリサイクル品使用推奨 【改】情報機器を有効活用した授業の実践を目的とする研修会の計画、中学校を含めた各校の配置台数及び整備台数の検討、情報リテラシーが身についたかの成果の測定			
75		中学校情報教育推進事業		↑	↓		15,004	16,205	1,201	15,004	16,205	1,201	事務機器賃借料+1,271千円(リース替え)	【減・改】消耗品のリサイクル品使用推奨 【改】情報機器を有効活用した授業の実践を目的とする研修会の計画			
76	生涯学習課	海上公民館活動費	管理費含む	↑			19,784	20,265	481	15,996	18,762	2,766	公演等委託料△2,160千円、修繕料+1,232千円、耐震診断+540千円、備品購入費+514千円(ブライント') 【歳入】国庫補助△1,460千円、入場料△1,500千円	【改】利用者拡大のため市民生活の充実を図る学習内容を検討			
77		干潟公民館活動費	管理費含む	↑			12,303	13,721	1,418	12,295	13,625	1,330	臨時雇賃金+1,608千円(1名増)	【改】他施設への機能移転又は他の生涯学習施設との統合・役割分担			
78		いいおかユートピアセンター活動費	管理費含む	↑	↓		17,956	19,429	1,473	17,536	18,772	1,236	修繕料+1,142千円(台風被害)	【減】使用料見直しに伴う利用者数に応じた施設利用による電気代の削減、他公民館と一括エレベーター保守点検委託契約 【改】自主活動できるグループや人材を育成する講座内容や教室運営方法の検討、多様なライフスタイルに対応した学習講座の検討、委託費見直しや臨時職員活用等の検討			
79		文書館活動費		↑	↓		965	947	△ 18	965	947	△ 18	通信運搬費△10千円	【改】文化財を集約できる施設の検討、広報誌等による文化財・文書館の周知			
80		飯岡歴史民俗資料館活動費		休止・廃止			780	721	△ 59	780	721	△ 59	修繕料△66千円	【改】文化財を集約できる施設の検討、小中学校向けの周知			
81		大原幽学記念館活動費	管理費含む	↑	↓	【外部】 【二次】	12,491	12,997	506	11,865	12,371	506	費用弁償△128千円(古文書調査研究員)、消防用設備保守委託+329千円、諸借上料+60千円(AED)、機械器具費+72千円(ウォシュレット)	【減・改】電気料・空調費削減の検討 【改】市内小中学校へのPR、周辺施設へのパンフレット配付、他課との事業連携(道の駅との連携)、進入路改善、桜のライトアップ・写真展・ポスター作成を検討、文化財収蔵施設(文書館・飯岡歴史民俗資料館)の統廃合・連携、施設入所者以外の身障者等に対する減免実施(規則改正)			
82	体育振興課	スポーツ振興事業	飯岡しおさいマラソン大会補助金	↑	↓		4,000	4,800	800	4,000	4,800	800	補助金+800千円(シャトルバス単価増)	【減・改】HPやSNSの使用・副賞の変更の検討 【改】実行委員会組織の見直し、会場・コースの見直し、開催種目の見直し			
83		スポーツ振興事業	向太陽杯補助金(スポーツ交流事業補助金)	↑	↓	【外部】 【二次】	2,223	1,600	△ 623	0	0	0	補助金△623千円(消耗品費△326千円、賄材料費△286千円、広告掲載料△389千円、イベント委託料+386千円)	【減・改】印刷製本費の見直し(ポスター・チラシの作成枚数削減・新聞広告掲載の中止)、賞品の見直し、参加費の見直し(参加費を3,000円とする) 【改】交流の見直し(参加者以外の交流)、昼食の簡素化、パークゴルフ協会におもてなし業務の一部を担うよう依頼	2,223	1,600	△ 623
84		スポーツ振興事業	ママさんバレーボール	休止・廃止			800	0	△ 800	0	0	0	事業廃止	【減】他大会との連携・統廃合 【改】事業を廃止	800		△ 800
合 計							3,081,259	2,805,276	△ 275,983	2,420,102	2,362,177	△ 57,925		事務事業評価に伴う効果額 合計	92,102	67,226	△ 24,876
														うちコスト削減効果額	91,258	64,637	△ 26,621
														うち成果向上に伴う予算増額	844	2,589	1,745